

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.167**
沖縄・コザだからできる
スタートアップカフェコザ 代表 中村 まこと
- 5 **地域リレーションシップ情報 158**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
「沖縄大交易会2017」併催事業を実施。
- 6 **トピックス**
おきぎんジェーシービー 創立30周年記念シンポジウム
沖縄県での観光需要取込に向けた
キャッシュレス決済の整備
- 8 **おきぎんマーケティングレポート**
第70回おきぎん企業動向調査
(2017年10～12月期) 調査結果
～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～
- 16 **けいざい風水**
- 18 **おきぎんカトリアクラブ通信**
- 20 **県内景況・確報**
2017年11月の県内景況
- 28 **国内景気動向**
- 30 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 50 **経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)**
2017年12月
- 52 **各種セミナー等開催インフォメーション**



表紙写真/今帰仁城跡の緋寒桜



沖縄・コザだからできる



スタートアップカフェコザ

代表 中村 まこと

今回は、今、全国から熱い志を持つ若者が沖縄市中央の一番街に集う「スタートアップカフェコザ」へ出向き、若手起業家の支援に携わる中村まこと代表にお話を伺って参りました。

グーグルやアップル、フェイスブックは スタートアップからスタート

「スタートアップ」という言葉は日本国内では2種類使われています。スタートアップは元々シリコンバレーで始まり、新興ベンチャーに対して投資を行って急成長させ、株式公開やM&Aなどで株式売却してキャピタルゲインを得る投資家がいるというモデルです。グーグルやアップル、フェイスブックはスタートアップからスタートしました。もうひとつ国内で使われている「スタートアップ」は、全ての起業・創業を指します。

国内最初の「スタートアップカフェ」は福岡です。福岡市が内閣府の「グローバル創業・雇用創出特区」に選ばれ、2014年10月、その肝入りの事業として天神のど真ん中に、TSUTAYAと福岡市がタッグを組んでスタートしました。そしてここ「スタートアップカフェコザ」が国内2例目で沖縄市と組んで2016年8月にオープンしました。気軽に相談ができる場として「カフェ」という形式をとっています。

エクイティ(株主資本)投資による調達まで支援

建物の1階は起業・創業の相談窓口と無料のコワーキングスペース、2階はプログラミングスクールと会員専用のコワーキングスペース、向かいの別館には3Dプリンターなど機材を揃えたものづくりのスペースがあり、それぞれ専門のコンシェルジュがいてお世話します。

私達は元々研究開発会社でマーケティングを

行っており、その武器としてコンピュータのテクノロジーを持っているという会社であるため、いろんな技術的なフォローまで出来るのが売りです。

私自身がMistletoeという孫泰蔵氏が代表を務める投資会社の顧問であり、また、別に経営する会社で投資事業も行っているため、私達スタートアップカフェコザがフォローしているスタートアップは、エクイティ(株主資本)投資による調達まで支援を行っているのが大きな特徴です。



▲1階：相談窓口とコワーキングスペース



▲2階：プログラミングスクールとコワーキングスペース



▲別館：ものづくりスペース

チャンスがあって、フェアでチャレンジさせてくれる人がいる

私は福岡生まれの41歳で、琉球大学工学部の環境建設工学課卒です。大学の在学中に起業し、その後、コザで音楽関係の仕事をしていました。それから一旦、福岡に帰り、北九州市で起業した時に孫泰蔵氏（日本の連続起業家）に出会いました。

当時、私は北九州市でプロジェクションマッピングが簡単に作れるソフトを開発していましたが、名も無い若造の起業した事業に対しては閉鎖的で苦勞しました。それから孫氏の講演会に参加し彼と話せる機会があり、私の開発しているソフトの話をしました。一週間後、孫氏から電話があり、北九州市内の大手ホテルビルのプロジェクションマッピングの仕事を世話を頂きました。当時数千万円では誰もやっていなかった事業なので話題になり、会社が伸びました。

「どこの誰か分からない、本当にソフトがあるのか分からないのに仕事が頂けた。地方で腐っていたのに、こんなチャンスがあって、フェアでチャレンジさせてくれる人がいる」ということを知って、「知っていれば、地方で腐りかける若者が頑張れるのではないか？」と思い、逆に支援する側にまわりスタートアップ支援を行うことにしました。



▲スタートアップカフェコザ1周年記念イベント

日本・東京では大きなベンチャーが出てこない

実は現安部政権がシリコンバレー型のベンチャー創出に取り組んでいるのですがうまく

いきません。例えば私のパートナーであるマイクロソフトは世界中のスタートアップの拠点には投資会社を置いているのですが、東京にはありません。

マイクロソフトのグローバルな人間の言葉を借りると、日本・東京には投資価値が低いと言っています。なぜかという、日本には1億2千万人という中途半端に成り立ってしまうマーケットがあるからです。

例えば日本ではゲームアプリやニュースアプリの開発が多く、これらは東京を中心とする電車通勤圏には需要があるのですが、世界に目を向けると、車で通勤しているのがほとんどで需要が低く、やはり日本でしか通用しないため大きなベンチャーが出てきません。

また、日本は世界でも有数の単一言語から成り立っている国なので、世界中の困り事を解決するイノベーションを起す場合、英語での意思疎通が難しく、どうしても中途半端な日本の市場を狙ってしまい、小さなベンチャーしか出てきません。

スタートアップやイノベーション、市場の拠点が新興国に移ってきている

シリコンバレーではここ3、4年大きなイノベーションが起きていません。グーグルやフェイスブックは今や巨大企業になり、ベンチャーなどへの投資で新規事業を起すのではなく、買収をしながら会社を成長させています。また、シリコンバレーでは給与や家賃が高騰しています。

こうした中で、今、何が起こり始めたかという、IoT、AI、フィンテック、自動運転などの実証実験が新興国で行われ、スタートアップやイノベーション、市場の拠点が新興国に移ってきています。フィンテックや自動運転などの技術は実はテクノロジーだけではなく、社会システムの変革をとまなうものになっています。よって実証実験を行わないと、その効果が分かりません。様々なテクノロジーが複数的に関わってくるため、実証実験を行う必要があります。実は先進国では実証実験がしづらくなっています。アフリカがここ最近、フィンテックワール

ドと言われているように、フィンテックを利用して仮想通貨でやりとりをしています。ケニアの機軸通貨よりも「M-PESA」というモバイルの通貨の方が多く流通しています。中国も同じで、モバイル決済等によるキャッシュレス化が進んでいます。

沖縄・コザだからできる

この様に、国際的に出て行けないので日本・東京のスタートアップが伸びない、そして、新興国に市場が移っていくのをみた時に、「東京ではうまくいかないが、沖縄では解決出来る」と思い、この沖縄のコザでスタートアップ支援事業を行う事を決心しました。

スタートアップで特に大事なものはLCCの発達です。沖縄の県民はあまり気付いてないかもしれませんが、羽田空港以外でたくさんのLCCが乗り入れしている空港は那覇空港です。安くどこにでも行けます。インターネットの発達で東京に居なくても仕事はできるのですが、最新の情報が集まる東京に、たまには出向いて触れることは大事です。且つ、20億人のマーケットがある東アジア・東南アジアの新興国の市場に隣接した沖縄県はエキサイティングだと思います。

もうひとつは、必ずスタートアップの拠点には大きな学術機関がある中で、沖縄には世界に誇れるOISTという研究機関があるのが大きなポイントです。実際にOISTとは連携しています。OISTはバイオ系が強いのですが、バイオ系もコンピュータサイエンスを使わなければなりません。実はその下支えをする先生方の層が厚く、IBMのワトソンというAIがあるのですが、その開発をしていた方がOISTに居たり、日本最速のスーパーコンピュータのCPUの原型をつくった方がアシスタントをしていたりしています。そういう世界的な人材が沖縄にはごろごろいて、最近ここで人工知能の勉強会を行ったのですが、そういう人達から教授できる凄さがあります。

そして、コザというダイバシティーです。スタートアップがうまくいくには多様性が大事で

す。コザはロックの街と言われますが、それは新しいカルチャーを受け入れることができる街だと思っています。新しいものを受け入れる土壌が有る街、他シマンチュが集まって出来上がった街だからこそ、ここ「コザ」なのです。

沖縄が日本の経済を支えていくシンガポールのような存在になる

私達スタートアップカフェコザは、一個一個の起業を支援しようとするのが目標ではなく、シリコンバレーで起きたようなエコシステム（循環）をつくっていくことが目標です。

いざ起業して失敗した場合に路頭に迷うのではなく、起業が上手くいった者が手を差し伸べて吸収していくエコシステム、つまり、チャレンジすることがリスクでなくなる循環が自然に生まれてくる環境をつくらなければなりません。

現在、私達はフィンテックを利用したキャッシュレスの勉強会を県内金融機関と重ねており、その後、キャッシュレスの実証実験を沖縄で行っていく事業に携わっています。

私は単にフィンテックをやりたいわけではありません。世界中から実証実験ができる場所が求められている中、沖縄で実証実験、規制緩和ができるという一例が成り立つことで、投資と世界中の優秀な人間が集まり、エコシステムが沖縄に築かれていくことを目指しています。

それがうまくいったのがシンガポールであり、私は、沖縄がアジアの新興国地域に根ざして日本の経済を支えていくシンガポールのような存在になると本気で思っています。



▲沖縄市中央の一番街にある「スタートアップカフェコザ」



2F

KOZA share Studio

コザショアスタジオ

有料会員専用のコワーキングスペースです。短期間で急成長を狙うスタートアップ育成としてプログラミングスクールも開催しています。

1F

 **START UP CAFE**
KOZA SINCE 2016

スタートアップカフェコザ

創業・起業に関する相談を専門の担当者が承ります。受付&登録一切不要の無料コワーキングスペースも完備。お仕事、IT学習にご利用下さい。

別館

 **OKINAWA MIRAI FACTORY**

オキナワミライファクトリー

3Dプリンターやレーザーカッターなど最先端のデジタル機器を配備し、新製品のプロトタイプング(試作品作製)から製品の少量生産をサポートします。

START UP CAFE KOZA

〒904-0004 沖縄県沖縄市中央 1-7-8 (旧 KOZY CENTRAL)

TEL : 080-3963-3355 <http://startup-cafe.okinawa>

イベント情報 & 申し込みはコチラ
facebook.com/okinawa.startupcafe/



営業時間：12:00～21:00 年中無休 (メンテナンス時除く)

1F 創業・起業相談受付 12:00～19:00

1F 無料コワーキングスペース 12:00～21:00

2F 有料コワーキングスペース 12:00～21:00

別館 OKINAWA MIRAI FACTORY 12:00～21:00

けいざい風水

人手不足への懸念

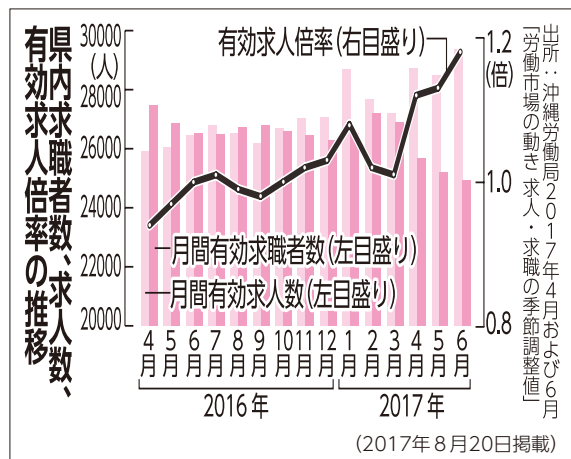
多様な人材活用を

沖縄県の景気は堅調な観光需要に支えられ拡大しています。おきぎん経済研究所が行った4-6月期企業動向調査(DI)も、県内企業の業況感は24期連続でプラスと好調に推移しています。労働市場においても、2017年6月の県内有効求人倍率は1.18倍(季節調整値)と、3ヵ月連続で過去最高を更新し、雇用環境も改善されてきました。一方で、人手不足による人件費高騰や雇用確保が難しいといった声もあり、企業業績への影響が懸念されます。

人手不足は景気拡大の影響だけではなく、人口減少という社会構造にも関わる問題でもあることから、長期的な視点での対策が求められます。企業においては業務の機械化、IT化などによる効率化を検討してみる、あるいは女性やシニア層といった多様な人材の活用も考えられます。17版小規模企業白書によると、小規模企業ほど従業員に占める女性や60歳以上のシニア層の割合が高くなっており、女性を活用している、もしくは今後の活用を検討中と回答した事業者は72.2%、シニア層については59.2%と、事業継続に不可欠な存在となっているようです。

県内の有効求人倍率は昨年6月に初めて1倍を超えましたが、本年度に入り一段と上昇しており、人手不足感はより鮮明になるものと思われます。県内企業はこれまで経験したことがない経営環境に直面しつつあります。多様な人材を活用できる可能性を検討してみたいかでしょうか。

(沖縄銀行 金武支店長 大城 正人)



(2017年8月20日掲載)

省エネ住宅の普及

性能「見える化」進む

連日気温30度を超え、厳しい暑さが続く沖縄では屋内での冷房使用は欠かせません。資源エネルギー庁によるエネルギー基本計画では、2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準適合義務化を行うこととしています。

一方で省エネ建築物が普及するためには、消費者にしっかりと評価され、選択されることが必要となります。このため16年4月からは、住宅や建築物の省エネ性能の優れた建築物の認定制度や「省エネ基準適合認定マーク(eマーク)」、「建築物省エネルギー性能表示制度BELS(ベルス)」などを制定し、建築物のエネルギー消費性能を「見える化」することで普及促進を図っています。

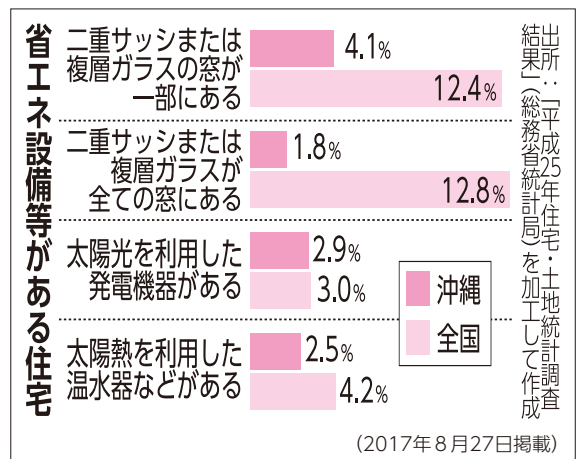
住宅については、快適な室内環境と大幅な省エネを同時に実現した上で、太陽光発電などにより、年間で消費するエネルギー量を概ね賅えるZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)の普及に取り組んでおり、「ZEHビルダー」として登録・公表されたハウスメーカーなどの事業者も増加しています。

沖縄県は住宅の省エネ設備などの活用状況が全国と比較して低い状況にあります。県は、高温多湿な沖縄の自然条件に適する住宅や住宅地の研究に取り組む関係団体と連携し、亜熱帯型省エネ住宅の普及に取り組んでいます。省エネへの取り組みは地球温暖化対策のみならず、快適な住居環境をつくりだし、家族の健康維持につながります。

住宅性能の高い、沖縄の気候に合う省エネ設備の整った住宅が普及することを期待します。

(沖縄銀行 ローンFPステーション店長

玉城 明美)



(2017年8月27日掲載)

基幹産業と成長産業 相乗効果で発展期待

沖縄経済は好調に推移しています。その裏付けとなる代表的な指標や、今後注目の指標について見てみましょう。

まずは観光。県が発表した2016年度の観光客数は876万人。平均滞在日数が4日なので、1日当たり9.6万人が沖縄に滞在していることとなります。宜野湾市の人口に相当する消費意欲の高い市場が存在して県経済をけん引しています。

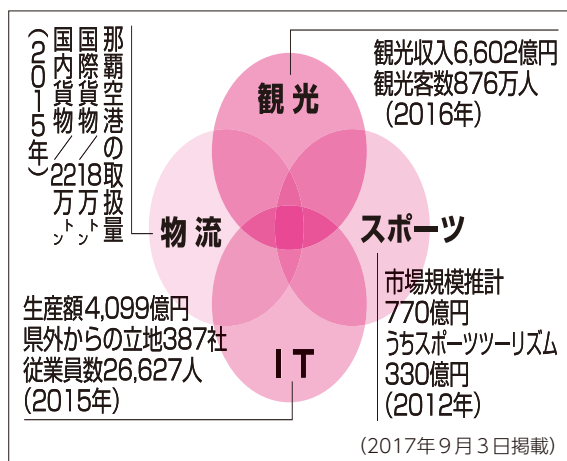
二つ目はIT（情報技術）。15年までに累計で387社が県外から沖縄へ進出し、生産額は4千億円と第2の基幹産業へ成長。県はIT産業戦略センター（仮称）の設立を計画しており、IT産業のみならず全産業を基盤とした連携を目指していることから、生産性や付加価値向上による県内総生産額・県民所得の増加が期待されます。

三つ目は物流。16年の那覇空港における国際貨物取扱量は約18万トンで全国4位。ANAカーゴによると、沖縄発貨物の比率は約0.5%と少ない状況ですが、最近ではうるま地区企業を中心とした工業製品の輸出が伸びており、増加が期待されます。

四つ目はスポーツ。8月にスポーツ産業クラスター推進協議会を発足した沖縄総合事務局の試算によると、12年の沖縄におけるスポーツ産業の市場規模は770億円。今後は伸長著しい観光と親和性の高いスポーツツーリズムをはじめとした関連産業の裾野拡大が期待されます。

沖縄では観光やITといった基幹産業と今後成長が期待される産業を成長ドライバーとしてさらなる発展が期待されています。

（沖縄銀行 総合企画部 上席調査役 上地 龍太）



県民の海外旅行 インフラ充実、利用増

9月に入り、秋の旅行シーズンが到来します。沖縄県は入域観光客数が年間800万人を超えるなど観光が好調ですが、県民自身は、どのくらいの割合の方が旅行に行っているのでしょうか。

総務省統計局が公表した2016年社会生活基本調査によると、15歳以上の男女のうち1年以内に海外旅行に行った人の割合は4.8%となっており、全国平均の7.4%よりは低いものの、都道府県別ランキングは01年の44位から16年には22位に上昇しています。

那覇空港で12年にLCC（格安航空会社）ターミナル、14年に新国際線ターミナルの利用が開始されたことが海外旅行に行きやすくなった要因と考えられます。

現在、那覇空港の国際線には16社の航空会社が就航し、北京、上海、台北、ソウルなどアジアの13都市と結ばれています（那覇空港ビルディングホームページより）。

沖縄県ではインバウンド（外国人訪日客）の誘致に力を入れて入域観光客の増加に取り組んでいます。利用者が増えて便数が増えるとますます利便性が向上し、好循環が期待できます。

これらの都市からの観光客が増加しているのは肌身を感じているところですが、観光立県のために空港整備や就航便数の増加が進めば、そのメリットを県民が享受することも可能になります。

海外旅行というと少しハードルが高く感じるかもしれませんが、国内旅行並みの金額で行けるツアーも多数販売されています。乗り換えなしで行ける身近な海外へ足を延ばしてみたいはいかがでしょうか？

（沖縄銀行 監査部部長代理 垣花 秀毅）

